

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業
「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

在日外国人の母子保健統計指標に関する研究
国籍（出身地）別 乳児死亡、死産、妊産婦死亡 45 年間（1958 年～2002 年）の分析

李 節子 東京女子医科大学大学院看護学研究科助教授

研究要旨

現在、在日外国人の母子保健医療福祉対策を考えるにあたっては、その国際化の現状を踏まえた広域的・包括的な健康施策が求められており、全国的な在日外国人の現状をあらわす母子保健の指標が必要不可欠である。そこで本論文において、日本における外国人の死亡動向を分析し、その変遷と現状を分析した。これらを明らかにすることによって、行政、保健医療福祉施策等の基礎資料と資するものである。1958 年から 2002 年までの 45 年間を 5 年毎の 9 期に分け、5 年間毎各々の国籍（出身地）別出生、乳児死亡、死産、妊産婦死亡の傾向を分析した。その結果、外国人の国籍（出身地）別によって明らかな違いが見られた。従来から日本に暮らす在日韓国・朝鮮人の母子保健統計指標は、1958 年以降大幅に改善されてきており、妊産婦死亡、乳児死亡、死産は減少、「日本」の傾向と類似していた。一方、1980 年代後半以降、「新しい外国人」ニューカマーの出生数は急増していたが、1990 年代後半に入り定住化傾向とともに出生数も少しずつ減少していた。同時に乳児死亡率、死産率も改善傾向にあった。しかし、「日本」に比して乳児死亡率、死産率はまだまだ高率であり改善の余地があった。在日外国人に対する母子保健、医療、福祉の充実と、社会経済環境の改善が重要な課題である。

A 研究目的

本研究は、本邦における外国人の死亡動向を中心に母子保健統計指標を作成、その現状を明らかにすることにより、行政・保健医療福祉施策の基礎資料と資するものである。母子保健統計について、外国人と日本人、外国人の中でも、居住年数の長い外国人と、移住後、日の浅い外国人との比較をすることは、健康障害・疾病発生と環境要因の関連性を探求するための母子保健研究、疫学的研究として、又、保健、医療、

福祉等の健康施策・行政面でも貴重な資料となり、重要な示唆を与えることができるものである。

B 研究資料評価及び研究方法

在日外国人の人口動態を把握するものとして、厚生省大臣官房統計情報部の「人口動態統計」¹⁾～²⁾、法務省入国管理局による「在留外国人統計報告」³⁾を用いた。

1. 研究資料評価

1) 外国人人口動態の集計・発表

本邦における人口動態調査は「戸籍法及び死産の届け出に関する規定」により届けられた出生、死亡、婚姻及び離婚を対象としている。これによって市区町村で人口動態調査票が作成され、集計は厚生労働省大臣官房統計情報部で行われている。日本における外国人についても日本の法律が適用されるのが原則であり、外国人登録法によってもこれらの申告が義務づけられている。これは原則として在留期間に関係なく全ての外国人に適用されることになっている。

人口動態統計は、外国人の届出に基づいて、調査票（出生・死亡・死産・婚姻・離婚）を市区町村で常時作成し、これらの提出を受けて厚生省で集計されているものである。

外国人の届出については、戸籍法第25条2項に「外国人に関する届出は、届出人の所在地でこれをしなければならない。」と規定されている。又、外国人登録法、出入国管理法に基づく届出義務もあり、さらに、外国人の国籍が所属する駐日大使館または領事館に届出が必要である。これらの届出の提出期限は厳格に定められている。本邦に生活の居住本拠地があり、外国人登録されている者であれば、これらの動態事象は、在留に伴う諸権利継手続上、市区町村の手続済証明が必要不可欠なことから、かなり厳格におこなわれていることが考えられる。しかし、在留期間が90日未満の短期滞在者については、これらの事象が生じた場合、本国への申請のみとなる可能性が高い。しかし、死亡、死産については、「死体埋火葬証明」が埋葬に不可欠であることから、適用申告されていると考えられる。オーバースティの外国人の場合、その社会的状況からして、人口動態事象の内容によっては不利益な状況を生じることから、出生、婚姻については届出されていない可能性が極めて高い。

よって、人口動態統計上、出生、婚姻については過少申告されている可能性はあるが、死亡、死産についてはかなり適正におこなわれていると推測される。

厚生労働省の外国人人口動態調査票にはあらかじめ、国籍（出身地）が区分されている。これには1955年から1991年まで、外国人の国籍（出身地）区分は「韓国・朝鮮」、「中国」、「米国」、「その他の外国」の4区分であった。しかし1992年からは、新たに「フィリピン」、「タイ」、「英国」、「ブラジル」、「ペルー」の5カ国が追加された。これらの国籍は1992年における外国人登録者の上位8カ国である。また、調査票作成当初より1986年まで、現在の「韓国・朝鮮」の国籍欄は、「朝鮮」と記載されていた。調査票作成の留意点として「朝鮮」には「韓国」も含まれるとあるが、実際には、届けられた市区町村窓口の担当者が「韓国」を「その他の外国」に分類している可能性もある。人口動態統計上の外国人の事象を国籍別に集計、解析するには、このような調査票作成段階における不正確性がある可能性を考慮しておかねばならない。

2) 外国人の出生数について

人口動態統計には1955年より、外国人の国籍別出生数が集計されているが、「外国人出生児の国籍」は、1984年に国籍法が父系血統主義から父母両系主義に改定されたことにより、国籍の取り扱いが大きく変化した。それまでは、人口動態統計調査票をもとに、父親が日本国籍であった場合のみを、「日本人」として集計してきた。しかし、1985以降、母親が日本国籍であれば、父親が外国籍であっても、児は日本国籍が取得可能となり、「日本人」として集計され、公表されるようになった。人口動態統計の調査票は1987年以降改定され、統計上母・外国人、父・外国人の出生数を把握できるようになった。

すなわち、人口動態統計上の「日本における

外国人の出生数」は1955年から1984年までは、父親の国籍別出生数（嫡出でない児の場合は母親の国籍）であり、1987年以降は、父・母共に外国人の母親の国籍別出生数である。1985年と1986年は父母両系主義の原則にのっとり集計されているが、統計集計上の混乱があったと予想される。

人口動態集計票は「出生児の国籍」をあらわすのではなく、国籍法からして「父・母どちらかが日本人であれば、日本国籍が取得可能であるから、日本人としている」にすぎない。中には、日本国籍以外の国籍を取得し、外国人となることもあることを考慮する必要がある。

2. 母子保健統計指標の分析・作成方法

現段階で入手可能な厚生労働省大臣官房統計情報部保管の人口動態統計最新データ2002年から5年毎にさかのぼり、1958年から2002年までの45年間を5年毎の1期～9期に分け、5年間毎各々の国籍（出身地）別出生数、乳児死亡数、死産数、妊産婦死亡数の総数を求めた解析した。

1) 親外国人・母外国人の出生数

1987年の人口動態統計より、父・母の国籍別出生数（どちらか一方が日本人の場合のみ）が、日本人の統計欄に記載されるようになり、母親が外国人の実数の集計が可能となった。すなわち、「日本における外国人」（母親の国籍別）の出生数と「日本における日本人 母・外国人、父・日本人の出生数」を合算することで算出される。本研究では、この計算法によって得られた母親の国籍別出生数を基に統計解析する。

2) 乳児死亡率の算出

父母とも外国人の出生数を分母とし、外国人乳児死亡率を算出した。

3) 死産率、妊産婦死亡率の算出

人口動態統計上の国籍別出生数は、国籍法の影響を受けていることを前述したが、死産、死亡については、本人の国籍である。すなわち、母・外国人、父・外国人の場合、出生児は「日本人」に集計されており、死産、死亡の場合は「外国人」に集計されている。

従来、日本人の人口動態統計を用いて、日本人の死産率：死産数÷（出生＋死産）×1,000、妊産婦死亡率：妊産婦死亡数÷出生×100,000の算出が行われ公表されているが、統計上の不合理が生じている。すなわち、1984年以前、国籍法が父系血統主義をとっていた統計では、父・外国人、母・日本人の場合、日本人の母の出生児は「外国人」に集計されており、その死産、死亡は「日本人」に集計されている。父母両系主義となってからは、母・外国人、父・日本人の場合、その出生児数は「日本人」に、死産、死亡は「外国人」に集計されている。すなわち、死産率、妊産婦死亡率の分母、分子を日本人に限定し算定することは統計上の不合理が生じる。よって、これらの母子保健統計を算出するのは、人口動態統計上計算が可能となった1987年以降（母親の国籍別出生数、死産数の算出が可能となった年）のみとした。

本研究においては、前述したごとく、母親の国籍（出身地）別出生児数を算出しそれを分母とし、母親の国籍（出身地）別死産数・妊産婦死亡数を分子として、死産率、妊産婦死亡率を算出した。

4) 外国人妊産婦死亡統計について

妊産婦死亡数は以下のように死因分類が変更されてきた。

昭和33年～昭和42年（1955年～1967年）：

死因簡単分類 B 40

昭和43年～昭和53年（1968年～1978年）：

死因簡単分類 B 40 流産、B 41 その他の妊娠、

分娩、産褥の合併症及び合併症の記載のない分娩死亡に該当するものの数。

昭和 54 年～平成 6 年（1979 年～1994 年）：
簡単分類 79 直接産科的死亡、80 間接的死亡の合計数。

平成 7 年（1995 年）以降：直接産科的死亡（O00～O92）+間接産科的死亡（O98～O99）、原因不明の産科的死亡（O95）及び妊娠中又は妊娠終了後満 42 日未満の産科的破傷風（A34）ヒト免疫不全ウイルス病（B20～B24）の合計数。

しかし、厚生労働省は外国人の死亡数に関して、死因簡単分類数しか出していないため、平成 7 年（1995 年）以降のデータ入手・算出不可能となった。よって、外国人妊産婦死亡は、1958 年～1994 年までの統計を用いて分析した。

C 結果

1. 親外国人・母親外国人の出生

前述した方法にて日本における親外国人（父母共外国人及び父母の一方が外国人）及び母親が外国人（父・日本/外国を含む）の国籍（出身地）別、年次別出生数の推移をまとめた（表 1～表 11）。

1987 年から 2002 年までの親外国人の出生総数は 454,054 人である。父母ともに外国人の子どもは 161,708 人、母・外国人（父・日本人）182,958 人、父・外国人（母・日本人）109,388 人である。母親が外国人である総数は 344,666 人である（表 1）。

在日外国人女性の出生傾向は国籍（出身地）別によって著しく異なっている。「韓国・朝鮮」の出生数は一貫して減少し続けている（表 2）。一方、「中国」は 1987 年 1,456 人、2002 年 5,994 人と約 4 倍に急増している（表 3）。1992 年以降、「フィリピン」「タイ」「ブラジル」の出生数は

急増していたが、1990 年代後半から減少傾向に転じている（表 6、7、9）。しかし、国籍区分 9 区分での「その他の外国」の母親の出生数は 1992 年 1,280 人、2002 年 2,701 人と 2000 年に入っても増加の一途をたどっている（表 11）。

2. 乳児死亡について

1) 乳児死亡数の推移

国籍（出身地）別の乳児死亡数を各期毎の総数（1958 年～2002 年までの 45 年間で 5 年毎に集計）を求めた結果、「韓国・朝鮮」はその全てにおいて 1 期 1,654 人から 9 期 67 人と、一貫して減少しつづけ、9 期が過去最低の数となっている。一方、「その他の外国」は 7 期～8 期における増加が著しく、9 期 186 人が過去最高となっている（図 1）。

2) 乳児死亡率

乳児死亡率は 1958 年～2002 年までの 45 年間に、「日本」30.8 から 3.3、「韓国・朝鮮」26.8 から 4.5、「中国」25.8 から 2.1 と急速に減少している。「その他の外国」は 2 期まで他の外国の中でも低率であり、年々減少傾向を示していたが（20.9 から 7.4）、6 期から上昇している（10.5）。しかし 7 期以降減少に転じており、9 期には 5.8 にまで減少している。「米国」は他の外国よりも高率であるが、6 期まで顕著に減少していた（31.3 から 3.0）、しかし、7 期において再び上昇（11.0）している。（図 2）。

3) 8 期～9 期における乳児死亡率

1992 年以降、人口動態統計における国籍（出身地）分類が 4 区分から 9 区分となったため従来「その他の外国」に区分されていた国籍があきらかとなった。それに準じた乳児死亡率を算出し、8 期と 9 期を比較した。

「フィリピン」「タイ」の乳児死亡率が他の

国籍(出身地)よりも高い傾向をしめしている。しかし、乳児死亡率は全体に減少傾向にあり、「フィリピン」は8期15.4から9期8.6と大幅に減少している。「韓国・朝鮮」、「中国」、「日本」も減少している。一方「ペルー」は8期3.3～9期6.6と増加している。(図3 表12)

3. 死産について

1) 死産数の推移

国籍(出身地)別の死産数の推移では、「韓国・朝鮮」は1期4,437胎から9期1,681胎と減少傾向を示している。一方、「その他の外国」は1期51胎であったのが、5期～8期において急増し、8期は3,544胎となった。しかし9期には減少に転じ3,196胎となっている。「中国」は6期以降増加しており、9期806胎で過去最高となっている。「米国」においては45年間大きな変動はみられない(図4)。

2) 8期～9期における死産率

「タイ」の死産率が他の国籍(出身地)よりも高い傾向をしめしている。しかし、8期に比し9期の死産率は外国人全体に減少傾向にあり、「タイ」は8期81.1から9期53.7と減少している。しかし、「韓国・朝鮮」は8期49.5～9期51.4と微増している(図5 表13)。

4. 妊産婦死亡について

1) 妊産婦数の推移

「韓国・朝鮮」の妊産婦死亡は1期96人から7期2人と著しく減少していた。「米国」の妊産婦死亡数は0であった。

7期(1988年-1992年区分)における「その他の外国」の妊産婦死亡数が9で最も多くなっている(図6、表14)。

2) 妊産婦死亡率

「その他の外国」妊産婦死亡が急増した7期(1988年-1992年区分)における国籍(出身地)別妊産婦死亡率(出生1万対)を算出すると、「韓国・朝鮮」0.5、「中国」2.6、「その他の外国」3.3、「日本」1.0となり、「その他の外国」の妊産婦死亡率が高率となっている。

D 考察

1. 母子保健のハイリスクグループ

一般に、乳児死亡率、妊産婦死亡率、死産率は、その国、その地域の母子保健、周産期医療のレベルを反映する指標とされている。ひいては女性の社会経済状況、生活水準を示す指標ともいわれている。日本における人口動態統計を用いて在日外国人の国籍別健康指標を解析したところ、国籍(出身地)別によって、かなりの差異がみられた。

1991年まで人口動態統計の国籍が4区分しかなく、なされていなかったため、「その他の外国」に属する者の国籍(出身地)は不明であったが、外国人登録者からして「その他の外国」に属する外国人の多くは、1980年代以降、東南アジア、南米の出身の「新しい外国人」ニューカマーである¹²⁾。1992年、外国人登録者の上位8位までの国籍が人口動態統計調査票に追加されるようになり、「新しい外国人」ニューカマーの統計が把握できるようになった。それらの国籍による母子保健統計の分析の結果、「フィリピン」、「タイ」、「ペルー」の死産率、乳児死亡率が、他の外国人及び日本人よりも高率であった。

また、1990年以降、タイ、フィリピン国籍出身者等のオーバースティ(超過滞在、資格外就労)女性の母子保健が課題となっているが⁴⁾⁻¹⁰⁾、そのグループの人口動態統計に関する届け出の完全性に問題がないという保証はない。そ

の社会的状況からして、オーバースティの場合、出生、婚姻に関しては、ほとんど届出られていない可能性がある。しかし、明らかになっている死亡については、届出がなされなければ「死体埋火葬証明」が得られないことから、かなり厳格に実行されているように思われる。よって、死亡、死産の届け出の中にオーバースティの者が含まれている可能性が高い。妊産婦死亡数についても7期の「その他の外国」の妊産婦死亡数は9人で、過去最高となっており、妊産婦死亡率は「日本」の3倍であった。そのすべての国籍は不明であるが、1992年の国籍では「フィリピン」2人、「タイ」1人、「中国」1人となっている。その置かれている社会的状況、生活環境からしてオーバースティの女性が含まれていることが推測される。彼女らの劣悪な生活・労働環境とそれに伴う人権侵害は従来から指摘されている、それらが、母子の健康に大きく影響していることがうかがえる。

2. 在日外国人の定住・永住化と母子保健

日本における外国人の母子保健問題を議論するには、すべての国籍（出身地）を一括して同様に取り上げるべきではなく、その歴史的背景、日本での定住化傾向、社会的状況を考慮すべきである。日本での暮らしに100年の歴史があり5世代目が誕生している在日韓国・朝鮮人のグループと、1980年代後半に急増し定住化傾向にある「新しい外国人」ニューカマー、そして2000年以降も急増している来日したばかりの外国人とは健康課題にも違いがあり、区別して対策を講じていく必要がある。

従来から日本に居住する在日韓国・朝鮮人の、人口学的性格は、少子化、高年齢化の様相を呈しており、日本人人口の推移と類似している¹¹⁾

¹²⁾。

「韓国・朝鮮」の1957年～2002年まで5年毎

に人口10万対主要死因と乳児死亡を算出し、検討を加えた結果以下のことが明らかとなった。

2002年の日本における外国人の死亡総数は5,707人で、その内「韓国・朝鮮」国籍（出身地）の死亡数は4,491(78.7%)人であった。2002年の「韓国・朝鮮」の主な死因をみると、悪性新生物（がん）1,441人(32.1%)、心疾患657人(14.6%)、脳血管疾患556人(12.4%)で、死因の約6割を占める三大死因となっている。1955年から2002年の死亡率（対10万人）の推移をみると、悪性新生物は上昇を続け、2002年の死因順位の第1位である。1957年68.8から2002年230.4となっている。一方、乳児死亡率は1957年74.1から2002年1.4と一貫して大幅に減少している（図7、表15）。これらの傾向は「日本」の死因動向と類似している。すなわち、死因構造の中心が感染症から、いわゆる「生活習慣病」へと変化している¹¹⁾。

乳児死亡数、妊産婦死亡数、死産数の推移でも、「日本」と同様に、急速に減少していた。母子保健指標の改善傾向は、日本への定住性の深まりとともに、生活水準、経済・社会状態、母子保健・医療・福祉の改善に伴うものと考えられる。

1980年代後半以降、急増した「新しい外国人」ニューカマーといわれる外国人の中には、日本での定住生活が10年を越えるものもでてきている。最も急増した南米出身の日系ブラジル人も日本での定住化傾向が2000年に入り顕著になってきており、「永住者」数が急増している（図8）。同時に、1990年以降、急増していた出生数も、1990年代後半から、在日韓国・朝鮮人と同様に減少傾向（図9）を示すようになってきている。永住化、世代を重ねることによって、在日韓国・朝鮮人と同様の疾病構造へと変化していくものと思われる。

以上、在日外国人の母子保健は改善に向かいつつあるが、尚「日本」に比して母子の死亡に関する統計指標は高率であり、まだまだ改善の余地がある。在日外国人に対する母子保健、医療、福祉の充実と、社会経済環境の改善が重要な課題といえるであろう。

本研究においては、日本における在日外国人についての国籍（出身地）別健康指標の比較検討を行ったが、本国との比較検討は行っていない。本国との比較検討には、民族衛生学、人口学、文化人類学、保健・医療行政制度論、国際関係論、政治・経済などさまざまな見地からの調査が必要とされる。今後の研究課題として発展させていきたいと考えている。

文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部：昭和 30 年～平成 14 年人口動態統計・資料
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部：日本における人口動態 外国人を含む人口動態統計 人口動態統計特殊報告 2003
- 3) 法務省入国管理局資料：在留外国人統計 1955 年～2002 年
- 4) 李節子他：あるフィリピン女性の妊娠、出産をめぐる実態とその周辺、周産期医学、20(12)：60-64、1990
- 5) 李節子：外国人就労妊婦の妊娠・育児環境 - 「不法就労・在留」妊婦について -、周産期医学、22(8)：1137-1143、1992
- 6) 李節子、日暮眞：オーバースティ外国人妊産婦および児童の母子保健・福祉に関する研究 全国福祉事務所における事態調査結果の分析より、日本公衆衛生雑誌、43：315-324、1996
- 7) 李節子編著：在日外国人母子保健 - 日本に生きる世界の母と子、医学書院、1998
- 8) 李節子、キャロリン・スティーブンス：子どもの命に国境はない - 無国籍状態にある子どもについて、助産婦雑誌、54 巻 8 号、50-57、2000
- 9) 李節子：いのちをみつめる在日外国人の母子保健、渡戸一郎、川村千鶴子編 「多文化教育を拓く」 明石書店、80-97 2002
- 10) 李節子、池住圭、牛島廣治、中村安秀、井上千尋、高橋謙造：無国籍状態にある子どもの出生、成育、教育環境に関する調査研究 平成 13 年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書、多民族文化社会における母子の健康に関する研究、2002.
- 11) 李節子：在日外国人の人口動態と保健医療ニーズ-人口動態 1955 年～2001 年の分析から、K O B E 外国人支援ネットワーク編、「在日外国人の医療事情」 2003
- 12) 李節子：在日外国人の人口統計・母子保健統計に関する研究 日本における外国人人口と結婚・出生の動向 平成 14 年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書、多民族文化社会における母子の健康に関する研究、2003.
- 13) 李節子、今泉恵、澤田貴志：在日外国人の地域母子保健活動に関する研究 外国人母子支援事例の分析から 平成 14 年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書、多民族文化社会における母子の健康に関する研究、2003.

表1 日本における親外国人・母親外国人の出生 1987年～2002年

	親外国人総数				母親外国人
	父母共外国	母外国/父日本	父外国/母日本	総数	
1987年	7,574	5,538	4,484	17,596	13,112
1988年	7,613	6,615	4,559	18,787	14,228
1989年	7,179	7,390	4,786	19,355	14,569
1990年	7,459	8,695	4,991	21,145	16,154
1991年	8,137	10,027	5,391	23,555	18,164
1992年	9,276	11,658	6,112	27,046	20,934
1993年	9,618	12,412	6,220	28,250	22,030
1994年	10,522	13,414	6,962	30,898	23,936
1995年	10,363	13,371	6,883	30,617	23,734
1996年	11,370	13,752	7,312	32,434	25,122
1997年	12,223	13,580	7,945	33,748	25,803
1998年	12,607	13,635	8,386	34,628	26,242
1999年	12,105	13,004	8,460	33,569	25,109
2000年	12,214	13,396	8,941	34,551	25,610
2001年	11,837	13,177	8,999	34,013	25,014
2002年	11,611	13,294	8,957	33,862	24,905
計	161,708	182,958	109,388	454,054	344,666

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表2 日本における親外国人・母親外国人の出生（韓国・朝鮮）
1987年～2002年

年	韓国・朝鮮				母親外国人
	父母共外国	母外国/父日本	父外国/母日本	総数	
1987年	6,161	2,850	3,039	12,050	9,011
1988年	5,986	3,018	2,992	11,996	9,004
1989年	5,426	2,931	3,039	11,396	8,357
1990年	5,253	3,184	3,048	11,485	8,437
1991年	5,121	3,402	3,172	11,695	8,523
1992年	4,916	3,672	3,407	11,995	8,588
1993年	4,526	3,704	3,249	11,479	8,230
1994年	4,474	3,736	3,649	11,859	8,210
1995年	3,963	3,519	3,281	10,763	7,482
1996年	3,892	3,550	3,418	10,860	7,442
1997年	3,551	3,440	3,469	10,460	6,991
1998年	3,411	3,389	3,529	10,329	6,800
1999年	3,128	3,208	3,479	9,815	6,336
2000年	2,998	3,345	3,427	9,770	6,343
2001年	2,751	3,204	3,437	9,392	5,955
2002年	2,468	3,141	3,177	8,786	5,609
計	68,025	53,293	52,812	174,130	121,318

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表3 日本における親外国人・母親外国人の出生（中国）
1987年～2002年

年	中国			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国 / 父日本	父外国 / 母日本		
1987年	653	803	287	1,743	1,456
1988年	764	970	292	2,026	1,734
1989年	803	1,069	312	2,184	1,872
1990年	961	1,264	375	2,600	2,225
1991年	1,040	1,447	423	2,910	2,487
1992年	1,434	1,855	536	3,825	3,289
1993年	1,684	1,991	573	4,248	3,675
1994年	2,055	2,222	651	4,928	4,277
1995年	2,087	2,244	716	5,047	4,331
1996年	2,334	2,376	678	5,388	4,710
1997年	2,501	2,667	772	5,940	5,168
1998年	2,525	2,734	822	6,081	5,259
1999年	2,465	2,850	769	6,084	5,315
2000年	2,600	3,040	913	6,553	5,640
2001年	2,494	3,056	820	6,370	5,550
2002年	2,656	3,338	861	6,855	5,994
計	29,056	33,926	9,800	72,782	62,982

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表4 日本における親外国人・母親外国人の出生（米国）
1987年～2002年

年	米国			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国 / 父日本	父外国 / 母日本		
1987年	199	188	641	1,028	387
1988年	182	195	699	1,076	377
1989年	185	171	786	1,142	356
1990年	227	161	829	1,217	388
1991年	220	196	888	1,304	416
1992年	276	181	1,019	1,476	457
1993年	248	184	1,073	1,505	432
1994年	235	212	1,181	1,628	447
1995年	201	178	1,171	1,550	379
1996年	225	202	1,212	1,639	427
1997年	231	165	1,353	1,749	396
1998年	215	165	1,356	1,736	380
1999年	196	150	1,361	1,707	346
2000年	164	142	1,380	1,686	306
2001年	151	142	1,402	1,695	293
2002年	163	132	1,451	1,746	295
計	3,318	2,764	17,802	23,884	6,082

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表5 日本における親外国人・母親外国人の出生（その他4区分）
1987年～2002年

年	その他(4区分)			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国/父日本	父外国/母日本		
1987年	501	1,697	517	2,715	2,198
1988年	681	2,432	576	3,689	3,113
1989年	765	3,219	649	4,633	3,984
1990年	1,018	4,086	739	5,843	5,104
1991年	1,756	4,982	908	7,646	6,738
1992年	2,650	5,950	1,150	9,750	8,600
1993年	3,160	6,533	1,325	11,018	9,693
1994年	3,758	7,244	1,481	12,483	11,002
1995年	4,112	7,430	1,715	13,257	11,542
1996年	4,919	7,624	2,004	14,547	12,543
1997年	5,940	7,308	2,351	15,599	13,248
1998年	6,456	7,347	2,679	16,482	13,803
1999年	6,316	6,796	2,851	15,963	13,112
2000年	6,452	6,869	3,221	16,542	13,321
2001年	6,441	6,775	3,340	16,556	13,216
2002年	6,324	6,683	3,468	16,475	13,007
計	61,249	92,975	28,974	183,198	154,224

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表6 日本における親外国人・母親外国人の出生（フィリピン）
1992年～2002年

年	フィリピン			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国/父日本	父外国/母日本		
1992年	298	4,630	65	4,993	4,928
1993年	386	4,836	88	5,310	5,222
1994年	510	5,351	71	5,932	5,861
1995年	612	5,488	83	6,183	6,100
1996年	720	5,551	88	6,359	6,271
1997年	821	5,203	100	6,124	6,024
1998年	866	5,137	126	6,129	6,003
1999年	841	4,645	138	5,624	5,486
2000年	822	4,705	151	5,678	5,527
2001年	924	4,586	138	5,648	5,510
2002年	972	4,539	143	5,654	5,511
計	7,772	54,671	1,191	63,634	62,443

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表7 日本における親外国人・母親外国人の出生（タイ）
1992年～2002年

	タイ			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1992年	156	473	17	646	629
1993年	273	691	25	989	964
1994年	349	748	34	1,131	1,097
1995年	341	851	22	1,214	1,192
1996年	378	827	34	1,239	1,205
1997年	396	859	52	1,307	1,255
1998年	337	852	58	1,247	1,189
1999年	296	836	49	1,181	1,132
2000年	245	736	77	1,058	981
2001年	245	742	65	1,052	987
2002年	202	670	82	954	872
計	3,218	8,285	515	12,018	11,503

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表8 日本における親外国人・母親外国人の出生（英国）
1992年～2002年

	英国			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1992年	82	51	152	285	133
1993年	79	60	167	306	139
1994年	96	61	177	334	157
1995年	61	55	183	299	116
1996年	67	87	204	358	154
1997年	79	56	212	347	135
1998年	66	73	204	343	139
1999年	71	59	245	375	130
2000年	87	51	256	394	138
2001年	65	55	296	416	120
2002年	92	62	273	427	154
計	845	670	2,369	3,884	1,515

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表9 日本における親外国人・母親外国人の出生（ブラジル）

1992年～2002年

	ブラジル				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1992年	1,020	261	68		1,349	1,281
1993年	1,171	330	92		1,593	1,501
1994年	1,356	381	125		1,862	1,737
1995年	1,553	406	130		2,089	1,959
1996年	2,050	439	165		2,654	2,489
1997年	2,713	430	207		3,350	3,143
1998年	3,106	429	250		3,785	3,535
1999年	2,960	358	241		3,559	3,318
2000年	3,051	397	305		3,753	3,448
2001年	2,926	339	294		3,559	3,265
2002年	2,607	309	297		3,213	2,916
計	24,513	4,079	2,174		30,766	28,592

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表10 日本における親外国人・母親外国人の出生（ペルー）

1992年～2002年

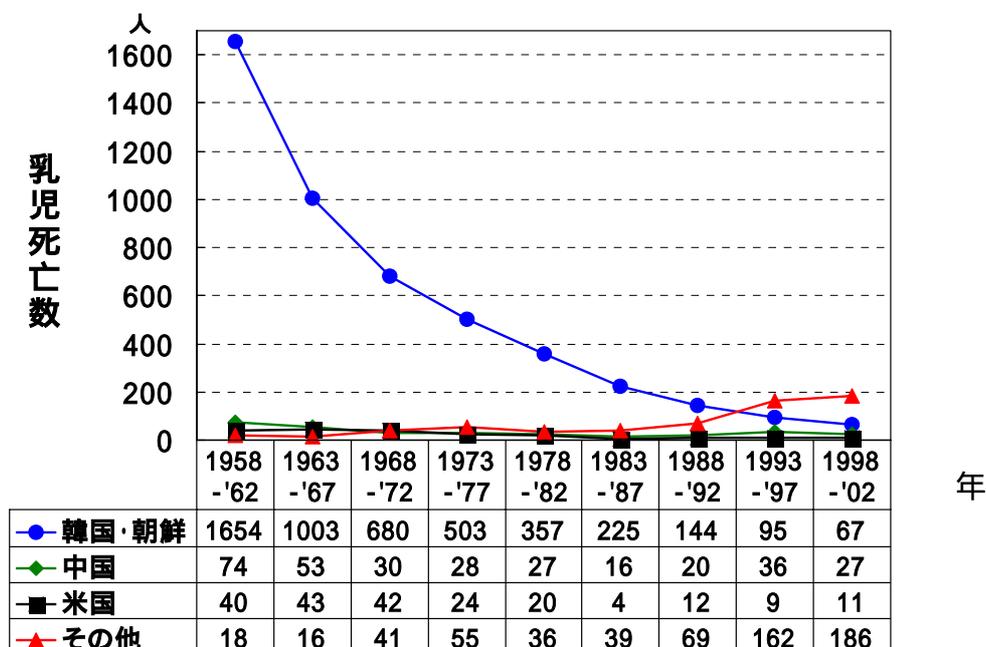
	ペルー				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1992年	306	43	24		373	349
1993年	410	78	35		523	488
1994年	430	84	50		564	514
1995年	554	105	76		735	659
1996年	630	109	64		803	739
1997年	672	111	84		867	783
1998年	744	106	93		943	850
1999年	682	116	140		938	798
2000年	744	85	135		964	829
2001年	714	112	145		971	826
2002年	744	109	145		998	853
計	6,630	1,058	991		8,679	7,688

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表 1 1 日本における親外国人・母親外国人の出生（その他 9 区分）
1992 年～2002 年

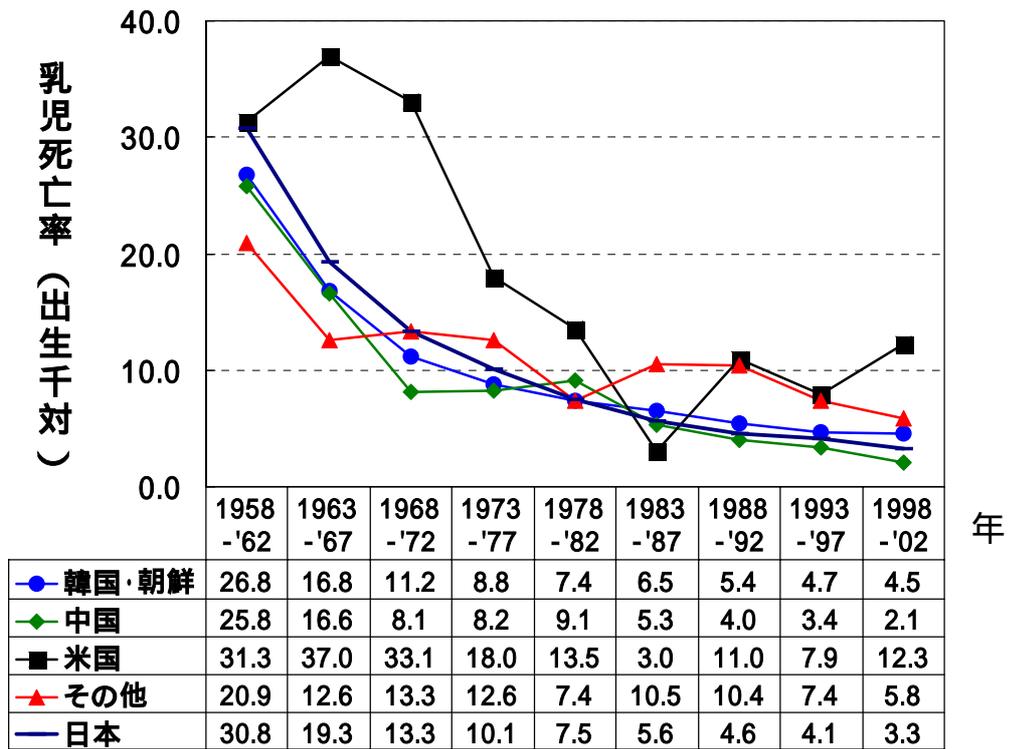
	その他(9区分)				母親外国人
	父母共外国	母外国/父日本	父外国/母日本	総数	
1992年	788	492	824	2,104	1,280
1993年	841	538	918	2,297	1,379
1994年	1,017	619	1,024	2,660	1,636
1995年	991	525	1,221	2,737	1,516
1996年	1,074	611	1,449	3,134	1,685
1997年	1,259	649	1,696	3,604	1,908
1998年	1,337	750	1,948	4,035	2,087
1999年	1,466	782	2,038	4,286	2,248
2000年	1,503	895	2,297	4,695	2,398
2001年	1,567	941	2,402	4,910	2,508
2002年	1,707	994	2,528	5,229	2,701
計	13,550	7,796	18,345	39,691	21,346

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成



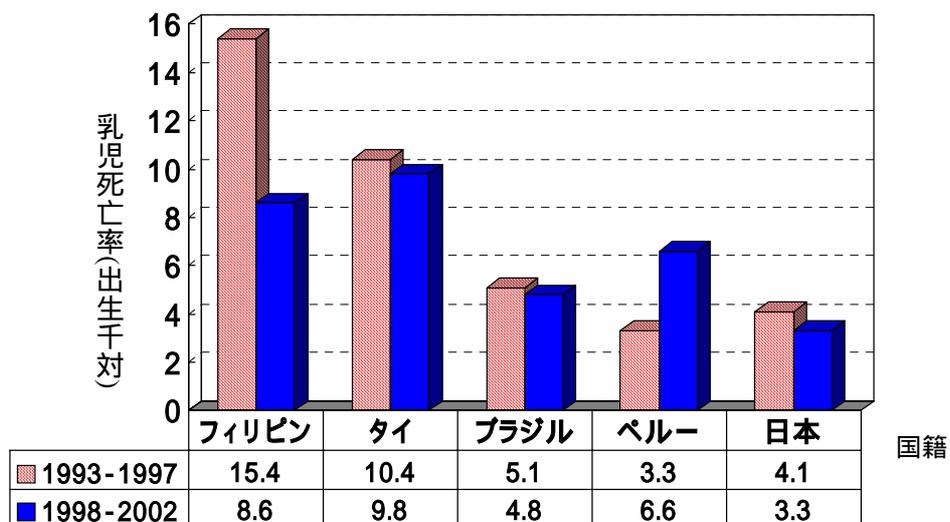
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図 1 日本における国籍（出身地）別乳児死亡数の推移（1958 年～2002 年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図2 日本における国籍（出身地）別乳児死亡率の推移（1958年～2002年）



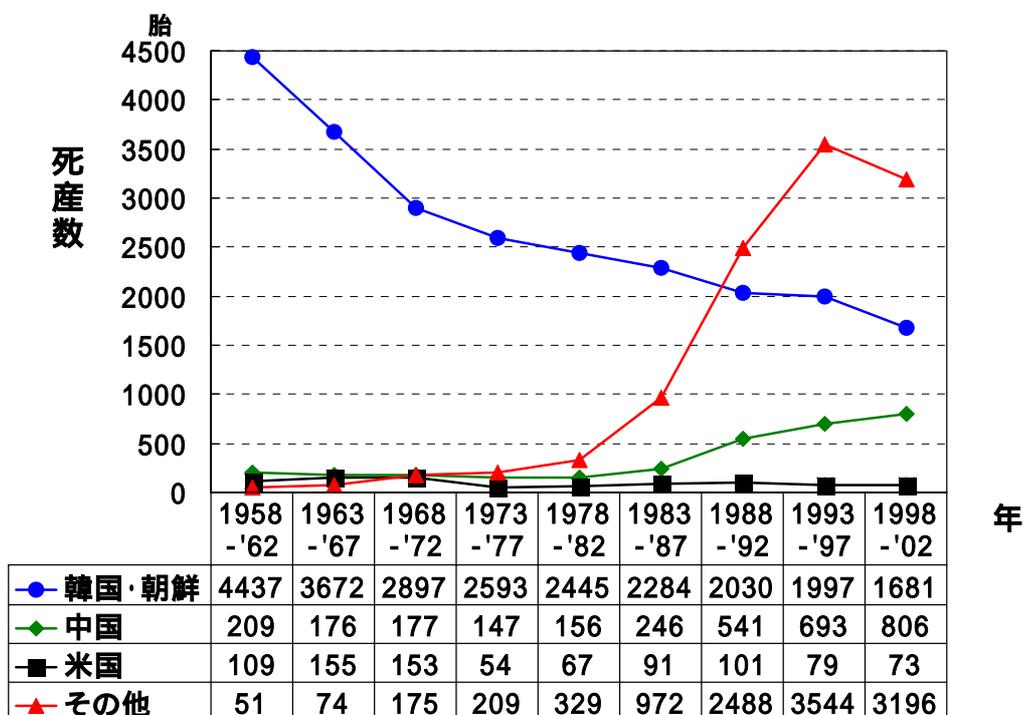
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図3 国籍別乳児死亡率の比較（1993-1997年及び1998-2002年の比較）

表 12 国籍（出身地）別 出生数 / 乳児死亡 / 乳児死亡率の推移
（1993-1997 年及び 1998-2002 年比較）

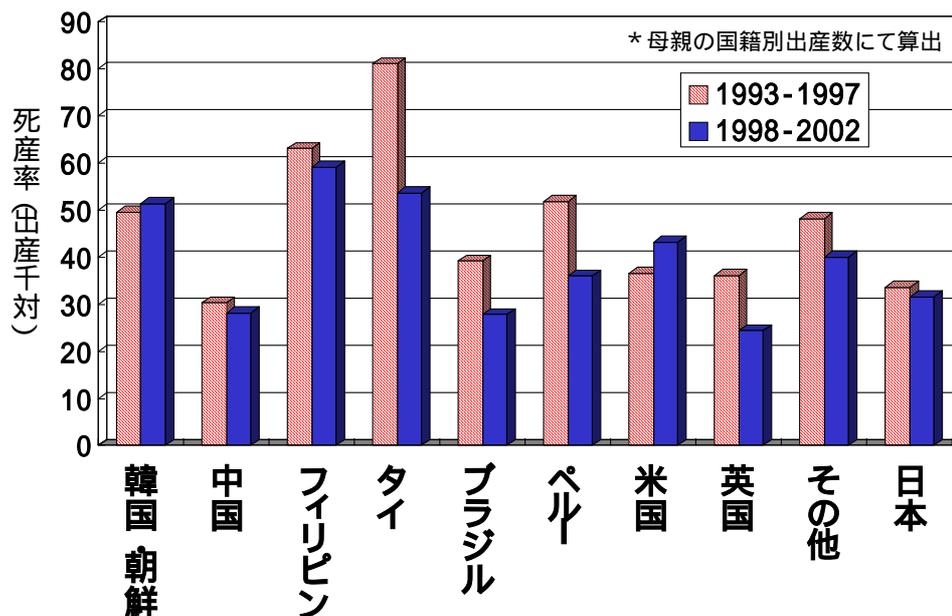
	韓国・朝鮮	中国	米国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー	その他
1993年	4,526	1,684	248	386	273	1,171	410	841
1994年	4,474	2,055	235	510	349	1,356	430	1,017
1995年	3,963	2,087	201	612	341	1,553	554	991
1996年	3,892	2,334	225	720	378	2,050	630	1,074
1997年	3,551	2,501	231	821	396	2,713	672	1,259
出生数合計	20,406	10,661	1,140	3,049	1,737	8,843	2,696	5,182
乳児死亡数	95	36	9	47	18	45	9	41
乳児死亡率	4.7	3.4	7.9	15.4	10.4	5.1	3.3	7.9
1998年	3,411	2,525	215	866	337	3,106	744	1,337
1999年	3,128	2,465	196	841	296	2,960	682	1,466
2000年	2,998	2,600	164	822	245	3,051	744	1,503
2001年	2,751	2,494	151	924	245	2,926	714	1,567
2002年	2,468	2,656	163	972	202	2,607	744	1,707
出生数合計	14,756	12,740	889	4,425	1,325	14,650	3,628	7,580
乳児死亡数	67	27	11	38	13	70	24	40
乳児死亡率	4.5	2.1	12.3	8.6	9.8	4.8	6.6	5.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図 4 日本における国籍（出身地）別死産数の推移（1958 年～2002 年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図5 国籍（出身地）別死産率の比較（1993-1997年及び1998-2002年の比較）

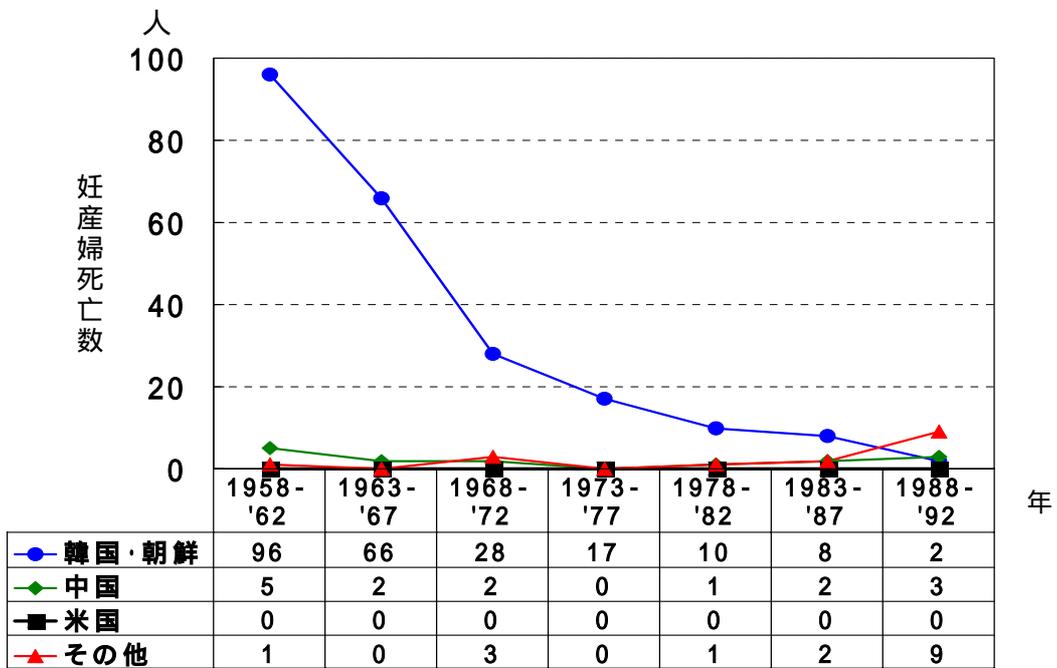
表13 国籍（出身地）別 出産数 / 死産数 / 死産率の推移
（1993-1997年及び1998-2002年比較）

	1993年 1997年区分			1998年 2002年区分		
	総出産数*	総死産数**	死産率	総出産数	総死産数	死産率
韓国・朝鮮	40,352	1,997	49.5	32,724	1,681	51.4
中国	22,854	693	30.3	28,564	806	28.2
フィリピン	31,465	1,987	63.1	29,800	1,763	59.2
タイ	6,217	504	81.1	5,454	293	53.7
ブラジル	11,271	442	39.2	16,954	472	27.8
ペルー	3,357	174	51.8	4,311	155	36.0
米国	2,160	79	36.6	1,693	73	43.1
英国	718	26	36.2	698	17	24.4
その他	8,535	411	48.2	12,438	496	39.9

* 総出産数：父母共外国人の死産数及び母外国人 / 父日本人の死産数及び
父母共外国人の出生数及び母外国人 / 父日本人の出生数の合計

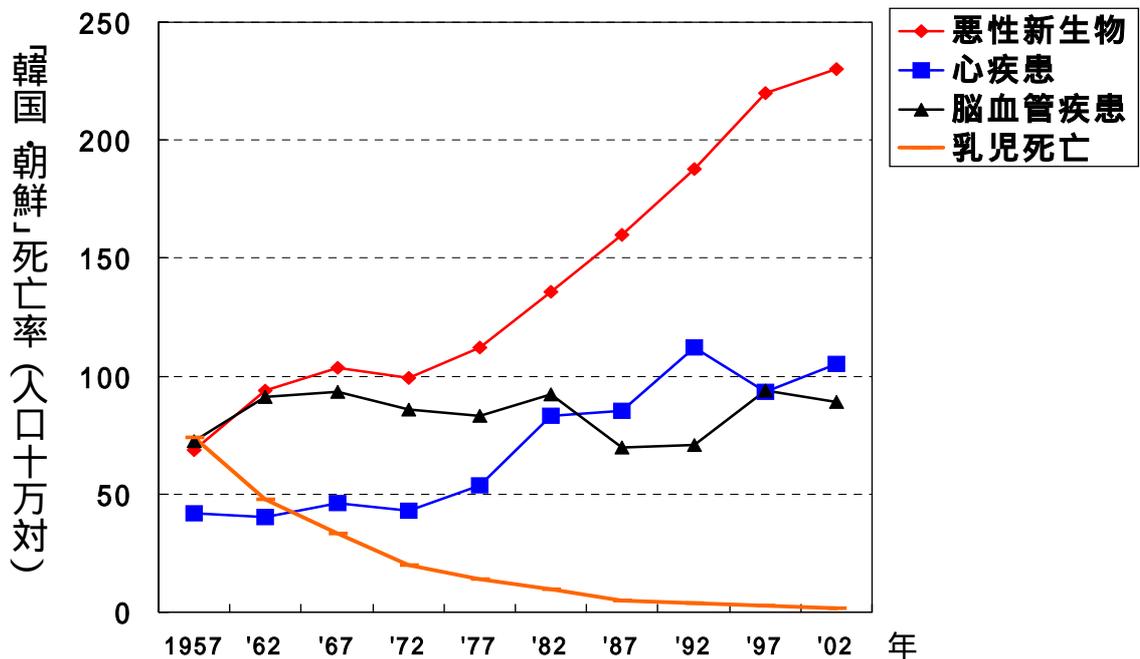
** 総死産数：父母共外国人の死産数及び母外国人 / 父日本人の死産数

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

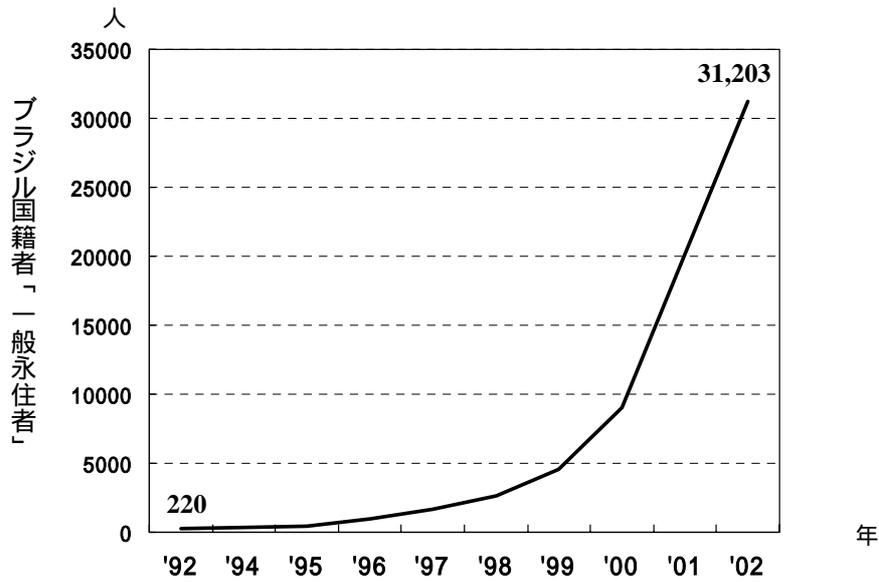
図6 日本における国籍（出身地）別妊産婦死亡数の推移（1958年～1992年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」及び法務省「在留外国人統計」より作成

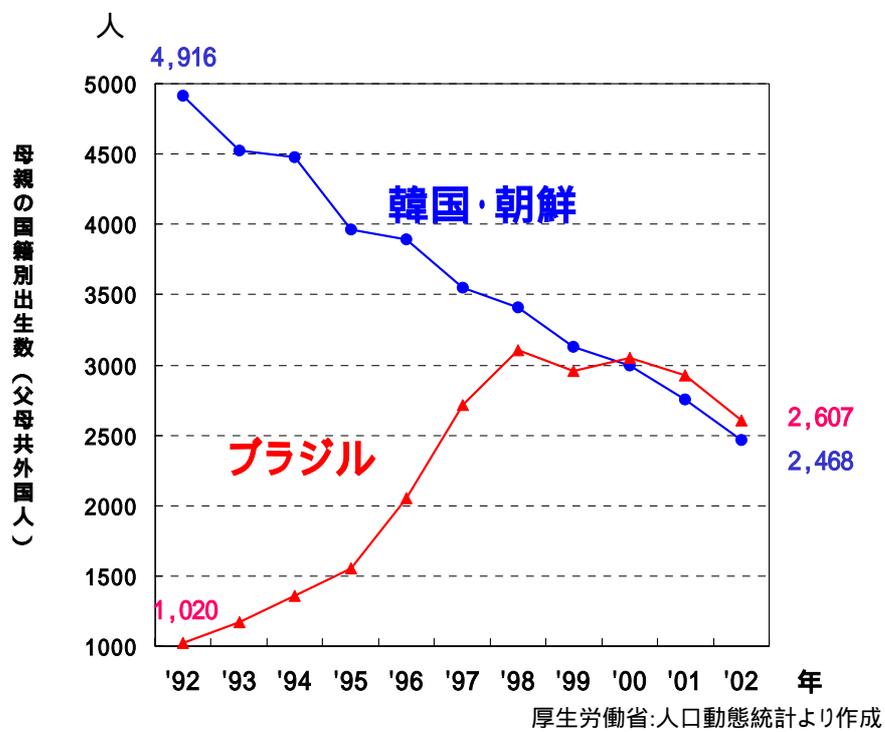
* 「韓国・朝鮮」国籍（出身地）者の人口は法務省在留外国人統計より作成

図7 「韓国・朝鮮」主要死因別死亡率及び乳児死亡率の推移（人口10万対）



資料：法務省「在留外国人統計」より作成

図8 「ブラジル」国籍者の永住者数の推移（1992～2002年）



厚生労働省:人口動態統計より作成

図9 「韓国・朝鮮」「ブラジル」出生数の推移（1992年～2002年）

表 14 国籍（出身地）別妊産婦死亡数の推移（1958年～1994年）

年	韓国・朝鮮	中国	米国	その他	総数						
1958年	33	1	0	1	35						
1959年	14	1	0	0	15						
1960年	19	0	0	0	19						
1961年	19	2	0	0	21						
1962年	11	1	0	0	12						
合計	96	5	0	1	102						
1963年	9	1	0	0	10						
1964年	17	0	0	0	17						
1965年	10	0	0	0	10						
1966年	9	0	0	0	9						
1967年	21	1	0	0	22						
合計	66	2	0	0	68						
1968年	8	2	0	0	10						
1969年	6	0	0	0	6						
1970年	5	0	0	2	7						
1971年	4	0	0	0	4						
1972年	5	0	0	1	6						
合計	28	2	0	3	33						
1973年	10	0	0	0	10						
1974年	2	0	0	0	2						
1975年	1	0	0	0	1						
1976年	1	0	0	0	1						
1977年	3	0	0	0	3						
合計	17	0	0	0	17						
1978年	2	0	0	0	2						
1979年	1	1	0	0	2						
1980年	4	0	0	0	4						
1981年	2	0	0	1	3						
1982年	1	0	0	0	1						
合計	10	1	0	1	12						
1983年	0	1	0	1	2						
1984年	1	0	0	0	1						
1985年	1	0	0	1	2						
1986年	5	1	0	0	6						
1987年	1	0	0	0	1						
合計	8	2	0	2	12						
1988年	2	1	0	1	4						
1989年	0	0	0	1	1						
1990年	0	0	0	0	0						
1991年	0	1	0	4	5	フィリピン	タイ	英国	ブラジル	ペルー	その他
1992年	0	1	0	3	4	2	1	0	0	0	0
合計	2	3	0	9	14						
1993年	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
1994年	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表 15 「韓国・朝鮮」人口 10 万対死亡率「乳児死亡」「悪性新生物」の推移
(1955 年～2002 年)

年	総人口*	乳児死亡	死亡率**	悪性新生物	死亡率
1955年	577,682	440	76.2	355	61.5
1956年	575,287	436	75.8	433	75.3
1957年	601,769	446	74.1	414	68.8
1958年	611,085	412	67.4	424	69.4
1959年	619,096	376	60.7	540	87.2
1960年	581,257	317	54.5	491	84.5
1961年	567,452	278	49.0	521	91.8
1962年	569,360	271	47.6	536	94.1
1963年	573,284	220	38.4	536	93.5
1964年	578,545	211	36.5	568	98.2
1965年	583,537	200	34.3	571	97.9
1966年	585,278	177	30.2	593	101.3
1967年	591,345	195	33.0	611	103.3
1968年	598,076	140	23.4	426	71.2
1969年	607,315	153	25.2	563	92.7
1970年	614,202	136	22.1	621	101.1
1971年	622,690	127	20.4	570	91.5
1972年	629,809	124	19.7	626	99.4
1973年	636,346	130	20.4	585	91.9
1974年	643,096	97	15.1	671	104.3
1975年	647,156	96	14.8	697	107.7
1976年	651,348	89	13.7	710	109.0
1977年	656,233	91	13.9	736	112.2
1978年	659,025	80	12.1	773	117.3
1979年	662,561	82	12.4	801	120.9
1980年	664,536	60	9.0	841	126.6
1981年	667,325	69	10.3	876	131.3
1982年	669,854	66	9.9	908	135.6
1983年	674,581	62	9.2	901	133.6
1984年	680,706	54	7.9	917	134.7
1985年	683,313	46	6.7	971	142.1
1986年	677,959	29	4.3	1050	154.9
1987年	673,787	34	5.0	1076	159.7
1988年	677,140	34	5.0	1163	171.8
1989年	681,838	27	4.0	1148	168.4
1990年	687,940	28	4.1	1155	167.9
1991年	693,050	29	4.2	1180	170.3
1992年	688,144	26	3.8	1291	187.6
1993年	682,276	24	3.5	1247	182.8
1994年	676,793	14	2.1	1275	188.4
1995年	666,376	20	3.0	1361	204.2
1996年	657,159	19	2.9	1427	217.1
1997年	645,373	18	2.8	1420	220.0
1998年	638,828	19	3.0	1371	214.6
1999年	636,548	20	3.1	1446	227.2
2000年	635,269	15	2.4	1461	230.0
2001年	632,405	4	0.6	1462	231.2
2002年	625,422	9	1.4	1441	230.4

* 総人口：法務省在留外国人統計による **死亡率：人口 10 万対

資料：厚生労働省「人口動態統計」及び法務省在留外国人統計資料より作成